

平成21年2月6日
運輸審議会審理室

宮崎交通株式会社の一般乗合旅客自動車運送事業の
上限運賃変更認可申請事案に関する公示について

平成21年2月5日付けで、宮崎交通株式会社の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更認可申請事案について、国土交通大臣から運輸審議会に対し諮問がありましたので、運輸審議会一般規則第16条第1項の規定により官報に告示するとともに、同規則第4条の規定により公示したのでお知らせします。

なお、同規則第17条の規定により、利害関係人は本日から14日以内（平成21年2月20日（金）まで）に、運輸審議会に公聴会開催の申請ができますのでお知らせします。

（注）利害関係人とは、事案の申請者、事案の申請者と競争の関係にある者等（同規則第5条）のことをいいます。

[連絡先]

運輸審議会審理室 小室、江崎

（代表）03（5253）8111（内線）53515

（直通）03（5253）8810

○国土交通省告示第124号

運輸審議会一般規則（昭和27年運輸省令第8号）第15条第1項の規定により、次のとおり運輸審議会件名表に登載された。

平成21年2月6日

国土交通大臣 金子 一義

事案番号 平21第5001号

事案の種類 一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更認可

申請者 宮崎交通株式会社

事案の内容 現行の基準賃率39円10銭に基づく対キロ区間制運賃（初乗運賃140円。ただし、宮崎市内、延岡市内及び都城市内の従前の特定地帯における路線にあつては150円）を、基準賃率44円50銭に基づく対キロ区間制運賃（初乗運賃170円）に変更する。

参 考

運輸審議会一般規則（昭和27年運輸省令第8号）（抄）

第4条 運輸審議会が公示する事項は、第22条及び第31条第1項の規定によるほか、これを運輸審議会の掲示板に掲示するものとする。

第5条 国土交通省設置法第23条の規定による利害関係人とは、当該事案に関し、次のいずれかに該当する者をいう。

一 許可、認可、特許、認定若しくは承認の申請者、同意を要する協議をした者又は行政不服審査法による不服申立てをした者（以下「事案の申請者」という。）

二 事案において、行政手続法第2条第4号に規定する不利益処分の名あて人となるべき者

三 事案の申請者と競争の関係にある者

四～五 （略）

六 前各号に掲げる者のほか、運輸審議会が当該事案に関し特に重大な利害関係を有すると認める者

第16条 国土交通大臣は、件名表に登載された事項並びに件名表が改定されたとき、及び件名表から件名が削除されたときはその旨を、すみやかに告示するとともに、事案が不利益処分に係るものであるときは、当該不利益処分の名あて人となるべき者に対して、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一・二 （略）

2・3 （略）

第17条 第5条に規定する者（以下「利害関係人」という。）は、件名表に登載された事案について公聴会を開くことを申請しようとするときは、（中略）告示の日（件名表が改定されたことにより新たに利害関係人となった者については、その告示の日）から14日以内に、次に掲げる事項を記載した文書を運輸審議会に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所

二 事案の件名及びその番号

三 理由及び利害関係を説明する事項